

## 【話題提供】

### 1. 「オープンデータの目的地と現在地」

氏名 池内 有為

所属 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科

公的資金による研究の成果であるデータを公開すること、すなわちオープンデータは、OECD や G7 科学技術大臣会合によって牽引されてきた。米国や EU 諸国では政府や研究助成機関によるポリシーの制定が完了しつつあり、基盤整備、普及、成果のトラッキングといったオープンデータの利活用に向けた実現のフェーズに重心が移っている。

日本では、2013 年ごろから内閣府や文部科学省、日本学術会議などによる議論が盛んになり、全国紙で「オープンサイエンス」という言葉を見かけることも増えてきた。2017 年 4 月には科学技術振興機構（JST）がオープンサイエンス方針を公開し、日本医療研究開発機構（AMED）は 2018 年 5 月以降に新規公募する事業に対して「データマネジメントプラン」（データの種類や保存場所等を記載するもの）の提出を義務化すると発表した。また、2017 年 4 月には国立情報学研究所にオープンサイエンス基盤研究センターが設立され、インフラの整備やオンライン講座の開講といった取り組みを進めている。

医学分野のオープンデータは、市民の生命や健康に直接かかわる重要な課題である。さらに、『デジタル時代の著作権』（ちくま新書）の著者である野口祐子氏は、日本がオープンデータを進めるべき理由として、

“医療分野の研究では、日本人は、他国民とは生物学的に特徴が違うかもしれないし、食生活、生活習慣、生活環境、気候など、いろいろな点が日本と欧米とは違うわけです。「米国にはデータがあるんだから、日本の研究者もそれを見て研究すればいいではないか」という考えがあったとしても、その研究成果が本当に日本にテラーメイドのものになるのかというと、そうはならないのではないかと思います。”

と述べている（p. 186）。

しかし、日本の研究者を取り巻く環境はますます厳しくなっている。研究時間や研究開発費の減少、論文生産性の低下は社会問題として言及されることも増えている。こうした状況で、研究者は助成機関や学術雑誌によるオープンデータの要求に応えなければならぬ。そこで、大学・研究図書館にはオープンデータを支援する役割が期待されている。本発表では、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）で実施した、日本の研究者を対象としたアンケート調査の結果に触れながら、研究者の抱える問題と図書館による支援の可能性について検討する。

また、オープンサイエンス政策では、国や地域、分野を超えて研究者がデータを活用することのみならず、民間企業や市民、政府機関が広く活用することによって、経済的な利益やイノベーションの創出、政策決定、教育、課題解決などに繋げることも期待されている。この大きな目標に対応する動きは速い。特にここ数年は、AI（人工知能）やTDM（テキストデータマイニング）技術の活用が世界的な課題となっており、国家戦略として法改正や産官学の連携を進める動きが顕著である。医学分野のデータはプライバシー情報を含むため、公開が困難であるとされてきたが、ビットコイン取引に用いられるブロックチェーン技術を応用して機密を保持しながらデータを公開する方法が検討されている。

PMCに掲載された論文は、研究者のみならず市民からのアクセスも多いことが知られている。そして、医学分野のオープンデータを市民が活用した成果の例も増えつつある。発表では、こうした最近の動向についても紹介したい。